2010年農林業センサス 農山村地域調査の課題と方向性について(案)

現状(2005年)

市区町村調査

- 1 調査対象
 - 全国の市区町村
- 2 調査方法
 - ・国の職員による聞き取り
- 3 調査項目
 - ・農地・森林の状況(森林蓄積、 在村・不在村者の私有林面積等)
 - 森林の保全状況等

農業集落調査

- 1 調査対象
 - ・全域が市街化区域の農業集落 を除く農業集落(139,465集落:

地域資源把握を目的とし集落機 能の有無を問わない)

(2000年調査までは全国の農業集 落を調査対象(135,163集落:集 落機能のある農業集落を対象))

- 2 調査方法
 - ・国の職員による聞き取り
- 3 調査項目
 - 地域資源の状況(耕地面積等)
 - ・地域資源の保全(農地の保全等)
 - ・地域資源を活用した施設等

課題

国家公務員総人件費改革への対応

・ 職員調査によらない調査方法の検討

聞き取り先が複数ある調査項目

・ 市区町村、関係機関など調査先が 複数あり、調査が複雑な項目が存在

国家公務員総人件費改革への対応

・職員調査によらない調査方法の検討

調査内容の簡素効率化

- ・職員数が半減する中で職員による集 落機能のある農業集落の把握が不可能
- ・ 調査結果の利活用状況を踏まえた調 香項目の廃止
- ・ 農山漁村地域の活性化対策等新たな 地域政策への対応

調査対象者の特定

農業集落精通者の特定が困難

対応方向

市区町村調査

- ・ 往復郵送調査へ移行
- ・ 市区町村で把握できる項目に限定

農業集落調査

- · 調査員による農業集落精通者への 自計申告調査
- · <u>2005年同様の全域が市街化区域</u> の農業集落を除く農業集落を対象

(市街化区域は農業政策上活用が少ない ため、除いて調査)

- 新たな農林業施策の推進に必要な調査項目に限定
- ・ 自計申告調査に対応した調査項目 の減量化及び調査レイアウトの改善
- 農業集落精通者整理表の更新